



令和4年4月20日

【照会先】

福井労働局労働基準部健康安全課

健康安全課長 井関 武彦

健康安全係長 青山 和元

電話 (0776) 22-2657

報道関係者 各位

令和3年労働災害発生状況（確定値）

福井労働局（局長 ^{やまさきなおき} 山崎直紀）では、福井県内における令和3年（1月～12月）の労働災害の発生状況について、下記のとおり取りまとめました。

- 1 令和3年の死亡者数は7人で、令和2年に比べて1人多い（資料1、2参照）。
- 2 令和3年の休業4日以上^の死傷者数は955人で、令和2年の893人と比べて62人（6.9%）増加した（資料1～4参照）。

業種別

第三次産業（運輸交通業及び貨物取扱業を除く。以下同じ。）

452人（令和2年比 46人増、11.3%増）

〔うち、商業	145人（同 2人増、1.4%増）
	保健衛生業 141人（同 50人増、54.9%増）
	接客娯楽業 46人（同 7人減、13.2%減）

製造業 199人（同 4人増、2.1%増）

建設業 177人（同 33人増、22.9%増）

運輸交通業 99人（同 9人減、8.3%減）

〔うち、道路貨物運送業 90人（同 9人減、9.1%減）〕

などとなり、特に第三次産業で46人の増加が認められた。

最も増加した業種は、第三次産業に含まれる、

保健衛生業 50人増（同 54.9%増）

減少が認められた業種は、

農林業 16人減（同 48.5%減）

運輸交通業 9人減（同 8.3%減）等

となった。

事故の型別では、

「転倒」が 262 人（令和 2 年比 29 人減 10.0%減）

「墜落・転落」が 161 人（同 19 人増 13.4%増）

「はさまれ・巻き込まれ」が 84 人（同 5 人減 5.6%減）

「動作の反動・無理な動作」が 83 人（同 1 人減 1.2%減）

などとなった（資料 4 参照）。

全業種において、転倒災害が最も多くなっており、特に第三次産業においては、転倒災害が 38.9%と最も多く占めている。

製造業では、転倒災害とはさまれ・巻き込まれ災害が多く、それぞれ 19.6%、19.1%、建設業、道路貨物運送業では、いずれも墜落・転落災害が最も多くなっており、それぞれ 29.9%、34.4%の割合で発生している。

- 3 令和 3 年の高年齢労働者（60 歳以上）の休業 4 日以上の死傷者数は 277 人で全体の 29.0%を占める（資料 5、6 参照）。

業種別では、第三次産業で 156 人、製造業で 55 人、建設業で 37 人の発生である。

転倒災害のうち 117 人（44.7%）が高年齢労働者であった。

- 4 令和 3 年は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けており、休業 4 日以上の死傷者数のうち 89 人（9.3%）もの労働災害が新型コロナウイルス感染症によるものであるとして、事業場より報告されている（資料 4 参照）。

福井労働局では、労働災害の大幅な減少と労働者の健康確保を図ることを目的として、平成 30 年度を初年度とする「第 13 次労働災害防止計画」（資料 7 参照）を策定しており、

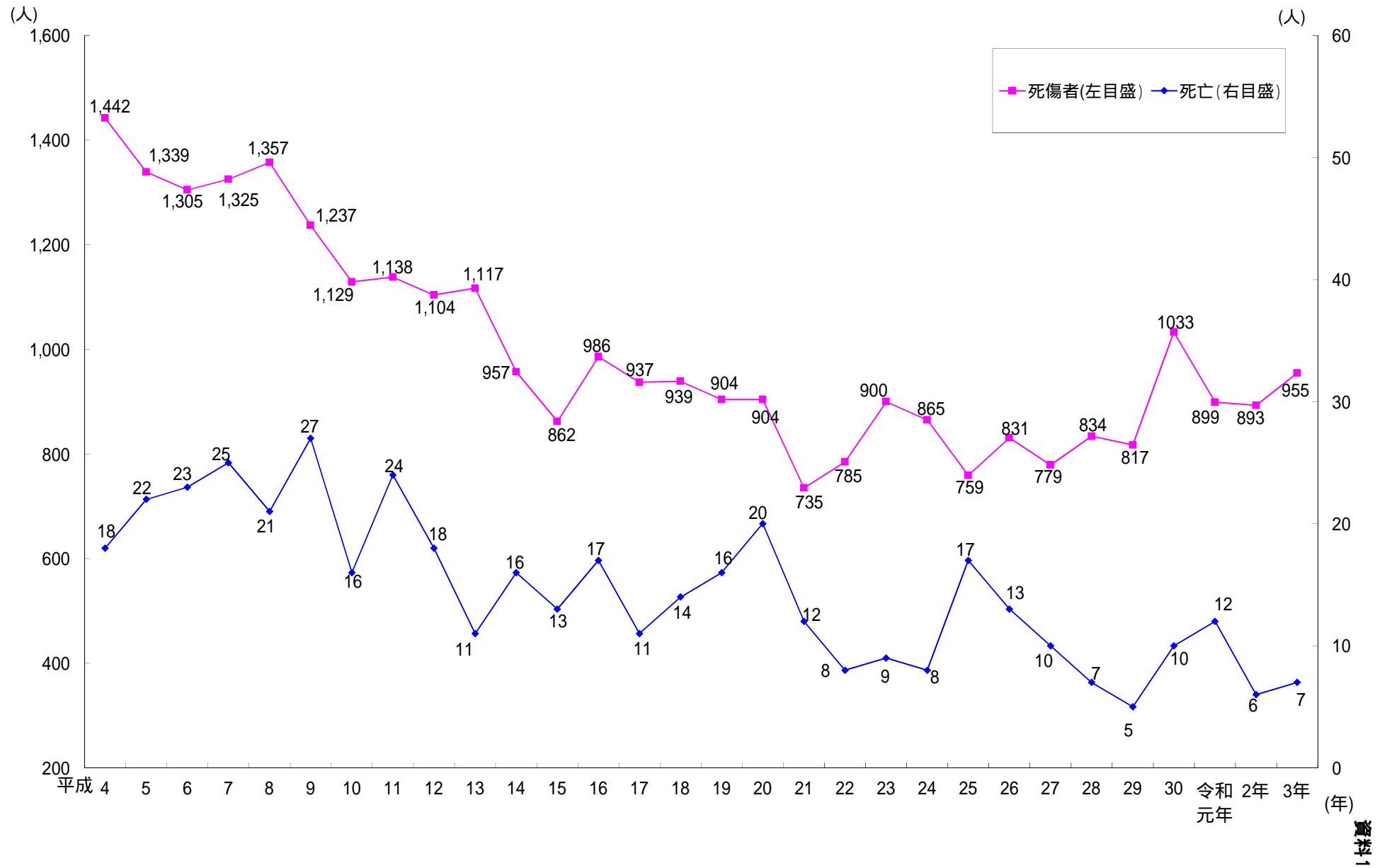
- 1 死亡災害の撲滅を目指して、12 次防期間中（確定値 52 人）と比較して 13 次防期間中の労働災害による死亡者数を 50%以上減少（26 人以下）させる。
- 2 2017 年（確定値 817 人）と比較して、2022 年までに休業 4 日以上の労働災害による死傷者数を 5%以上減少（776 人以下）させる。

を全体の目標に掲げております。

令和 3 年の休業 4 日以上の死傷者数は令和 2 年よりも大きく増加しており、上記 2 の目標である 776 人と比較すると 179 人も多い状況です。

目標を達成させるためにも、死亡災害撲滅業種対策として製造業と建設業を、災害多発業種対策として、労働災害の発生割合が高い第三次産業を重点業種とするなどして、取組を推進することとしています。併せて、新型コロナウイルス感染症の影響も継続することが予想されることから、感染症防止対策の徹底についても広く呼び掛けていくこととします。

全産業における休業4日以上之死傷者数・死亡者数の推移
(平成4年から令和3年まで)



令和3年労働災害発生状況（確定値）

資料2

福井労働局

業種	署年	福井署		敦賀署				武生署				大野署				合計				前年同月比				
		令和3年		令和2年		令和3年		令和2年		令和3年		令和2年		令和3年		令和2年		令和3年		令和2年		死亡	休業	増減率
		死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業	死亡	休業					
合計		4	542	3	524	3	152	2	133		198		183		63	1	53	7	955	6	893	1	62	6.9%
製造業	食料品製造		15		16		5		2		3		6		3				26		24		2	8.3%
	繊維工業		19		16		3				3		4		1		1		26		21		5	23.8%
	衣服その他の繊維		4		1				1		2		5						6		7		-1	-14.3%
	木材・木製品		1		2		1		1		1		6						3		9		-6	-66.7%
	家具・装備品		3		3		2		3		1		1		1				7		7			
	パルプ等		1		2		1		2		1		1						3		5		-2	-40.0%
	印刷・製本		3		2														3		2		1	50.0%
	化学工業		24		16				1		8		7		1				33		24		9	37.5%
	窯業土石		3	1	6		1		3		1		2		1				6	1	11	-1	-5	-45.5%
	鉄鋼業		1		1						1				2		1		4		2		2	100.0%
	非鉄金属		1		3		1		1		1								3		4		-1	-25.0%
	金属製品		15		14		1		3		7		4		1		1		24		22		2	9.1%
	一般機械器具		12		9						4		9						16		18		-2	-11.1%
	電気機械器具		3		3		1		2		13		7				1		17		13		4	30.8%
	輸送機械製造					1			1		5		2				1		5		5			
	電気・ガス																							
	その他の製造		13		13				6		3		2		1				17		21		-4	-19.0%
小計		118	1	108		16		26		54		56		11		5		199	1	195	-1	4	2.1%	
鉱業					1												2			3		-3	-100.0%	
建設業	土木工事		28	1	32	2	14	1	6		13		12		19		4	2	74	2	54		20	37.0%
	建築工事	1	33		32		5		12		15		15		6		4	1	59		63	1	-4	-6.3%
	うち木造家屋建築	6			9		1		6		3		4		2				12		19		-7	-36.8%
	その他の建設		12		11		21		8		9		6		2	1	2		44	1	27	-1	17	63.0%
小計	1	73	1	75	2	40	1	26		37		33		27	1	10	3	177	3	144		33	22.9%	
運輸交通業	鉄道等		1				2		3									3		3				
	道路旅客		3		3		2		1		1					1		6		6				
	道路貨物運送	2	67	1	67	12	1	17		11		12				3	2	90	2	99		-9	-9.1%	
	その他の運輸交通																							
小計	2	71	1	70	16	1	21		12		13				4	2	99	2	108		-9	-8.3%		
貨物取扱	陸上貨物		4		1													4		1		3	300.0%	
	港湾運送業						3		1									3		1		2	200.0%	
小計		4		1		3		1									7		2		5	250.0%		
農林業	農業		1		9				2		2		2			4		3		17		-14	-82.4%	
	林業		4		5	1	1		1		6		8		3		2	1	14		16	1	-2	-12.5%
小計		5		14	1	1		3		8		10		3		6	1	17		33	1	-16	-48.5%	
畜産・水産業							3				1		2					4		2		2	100.0%	
第三次産業	商業	1	93		94		22		15		25		26		5		8	1	145		143	1	2	1.4%
	うち小売業	1	69		66		19		15		25		21		4		6	1	117		108	1	9	8.3%
	金融広告業		2		9												1		2		10		-8	-80.0%
	映画・演劇業																							
	通信業		8		9		4		4		5		6						17		19		-2	-10.5%
	教育研究		7		6								1		1				8		7		1	14.3%
	保健衛生業		75		45		19		19		39		15		8		12		141		91		50	54.9%
	うち社会福祉施設		49		32		13		15		31		11		7		8		100		66		34	51.5%
	接客娯楽業		25		32		7		10		8		8		6		3		46		53		-7	-13.2%
	うち飲食店		10		14		3		5		3		6		2		1		18		26		-8	-30.8%
	清掃・と畜		32		40		5		1		4		7		1		1		42		49		-7	-14.3%
	うちビルメンテナンス業		16		26		4		1				2		1		1		21		30		-9	-30.0%
官公署		1		1		1												2		1		1	100.0%	
その他の事業		28		19		15		7		5		6		1		1		49		33		16	48.5%	
小計	1	271		255		73		56		86		69		22		26	1	452		406	1	46	11.3%	

(注)「休業」は休業4日以上の死傷者数 「死亡」は死亡者数で「休業」の内数
第三次産業には運輸交通業及び貨物取扱業は含んでいません。

令和3年死亡災害発生状況（確定値）

番号	発生月	業 種	事故の型	起 因 物	年代	職種	発 生 状 況
1	2月	その他の林業	激突され	立木等	40代	林業	伐木作業において、被災者が立木にワイヤロープをかけ、チルホールでけん引していたところ、被災者のいる方向に倒れ始めたため退避したが、当該立木の下敷きとなった。
2	4月	その他の建築工事業	墜落・転落	屋根・はり、もや、けた、合掌	40代	塗装工	建屋屋上における防水工事において、屋上に貼る防水シート（ロール状の長さ10m）を設置するため、被災者と別の労働者の2人が向き合ってそれぞれ反対方向に後退しながら設置していたところ、被災者が10m後退して設置終えた場所が建屋屋上端であったことから、バランスを崩し、7.65m下へ墜落した。
3	4月	一般貨物自動車運送業	交通事故	トラック	40代	運転者	被災者が3トントラックで国道を走行し、交差点を右折したところ、直進してきたトレーラーと衝突した。
4	5月	一般貨物自動車運送業	交通事故	トラック	50代	運転者	被災者がトレーラーを運転して国道を走行していたところ、対向してきたトラックが中央線を越え、正面衝突した。
5	8月	その他の小売業	有害物との接触	その他の危険物、有害物	30代	自動車整備工	フォークリフトの検査を屋外で実施しようとした際、検査場所が未舗装であったためフォークリフトがスタックした。脱出するために使用する工具の電源のため発電機をワンボックス型の車内で稼働させて作業を行ったが、困難と判断して他の作業者に応援要請を行い、被災者は車内で休憩していたところ、急性一酸化炭素中毒となった。
6	10月	土木工事業	交通事故	トラック	30代	軌道工	現場での作業が終了したため、社有車のトラックで社員寮へ帰っていた途中で、道路沿いのガソリンスタンドの屋根柱に衝突した。 トラックには運転者の他1人同乗しており、2人とも死亡した。
7	10月	土木工事業	交通事故	トラック	20代	軌道工	現場での作業が終了したため、社有車のトラックで社員寮へ帰っていた途中で、道路沿いのガソリンスタンドの屋根柱に衝突した。 トラックには運転者の他1人同乗しており、2人とも死亡した。

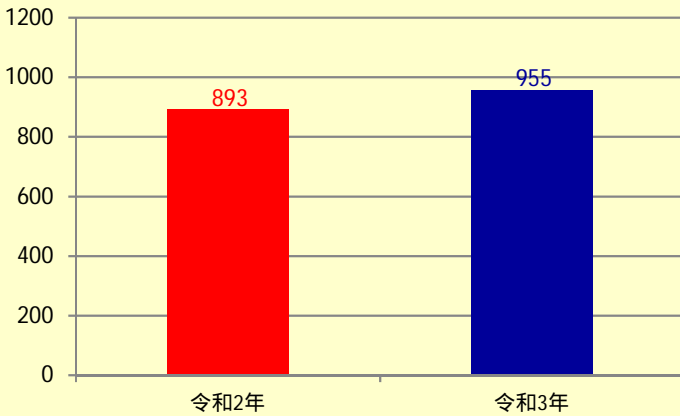
（令和3年確定値 なお、前年の死亡者6名）

福井労働局 令和3年労働災害発生状況

<確定値>

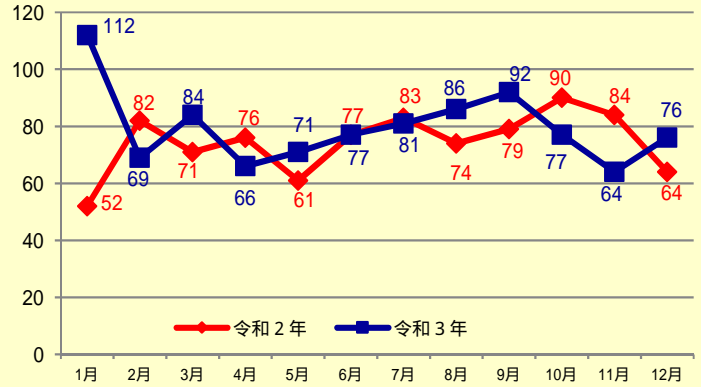


全業種

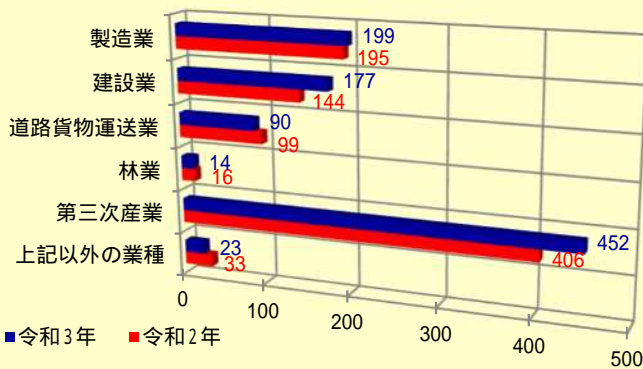


発生月別

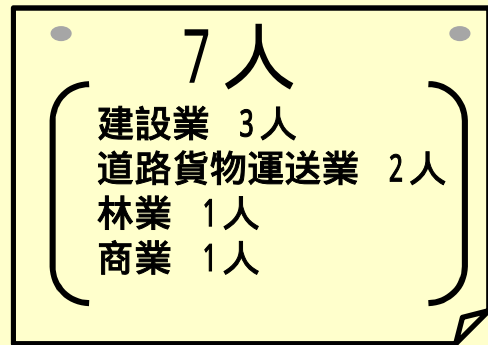
1月末速報値から発生月別のデータを掲載



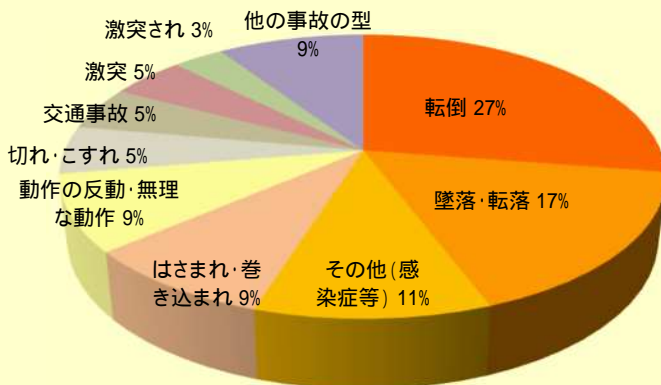
業種別



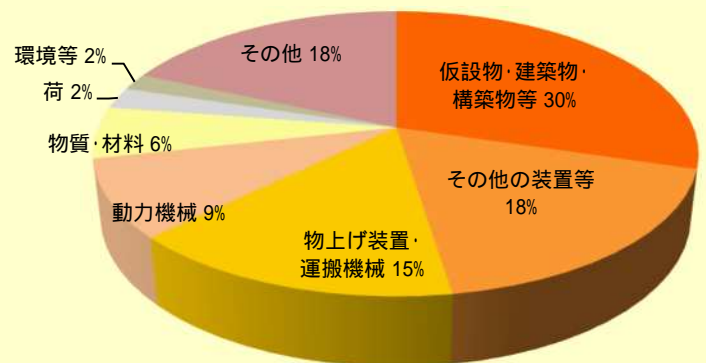
死亡災害発生状況



事故の型別



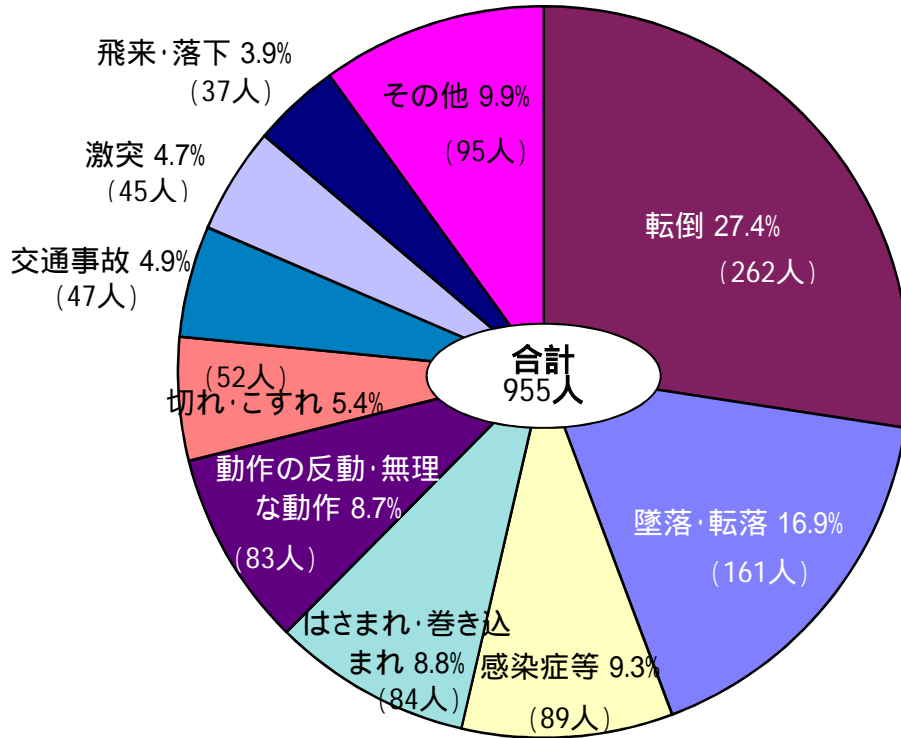
起因物別



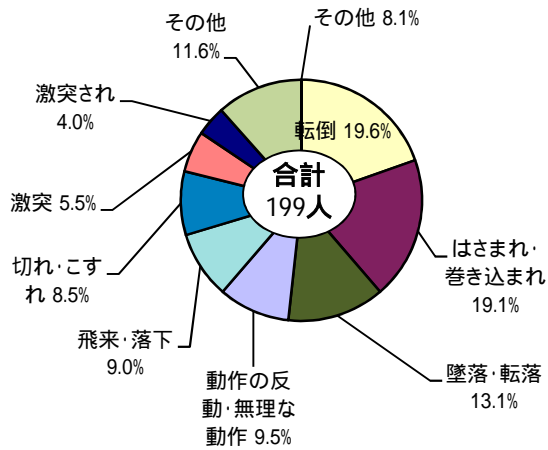
災害動向のポイント

休業4日以上[※]の死傷者数は、前年同期と比べ**62人の大幅増加**で死亡者についても**1人多い**。大幅増加の要因として、1月の大雪による冬季特有災害が多発したことや、新型コロナウイルス感染症の罹患による災害などが影響していると考えられる。

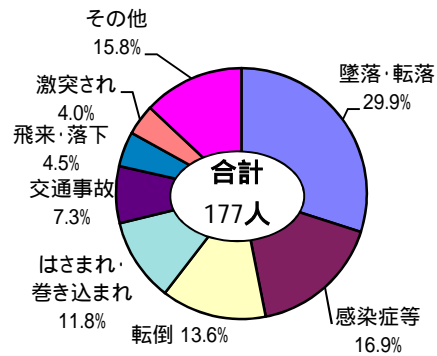
全産業



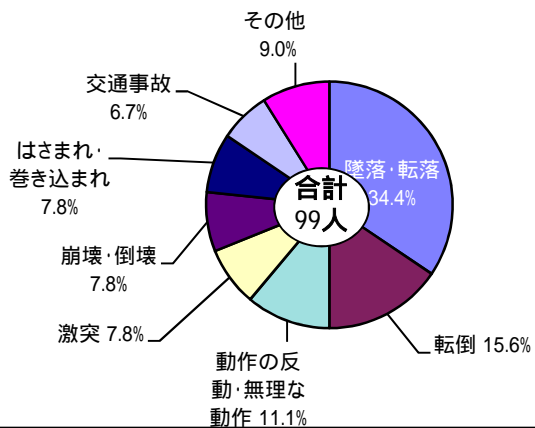
製造業



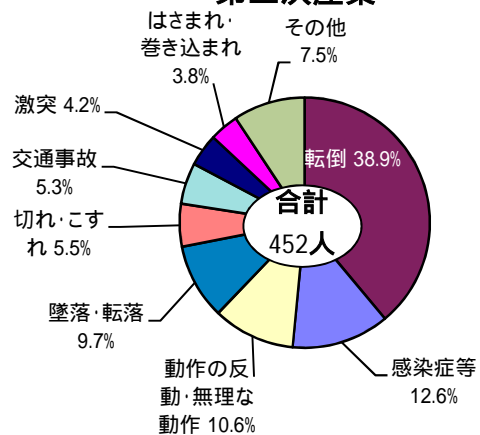
建設業



道路貨物運送業

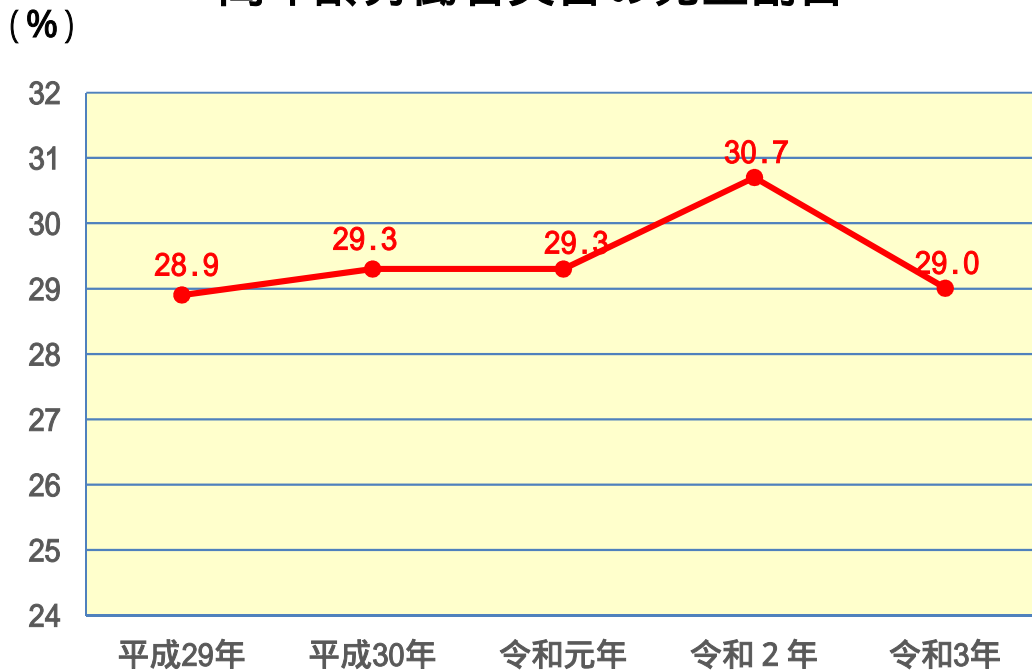


第三次産業

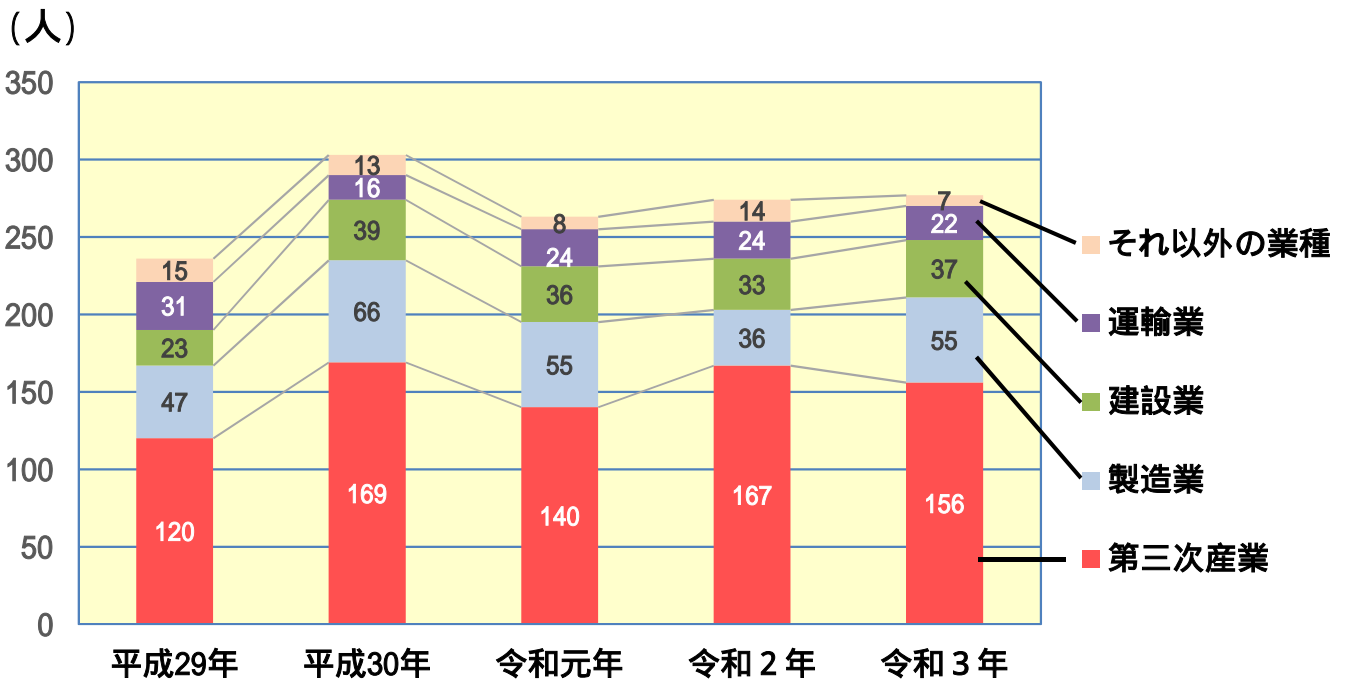


高齢労働者の労働災害発生状況

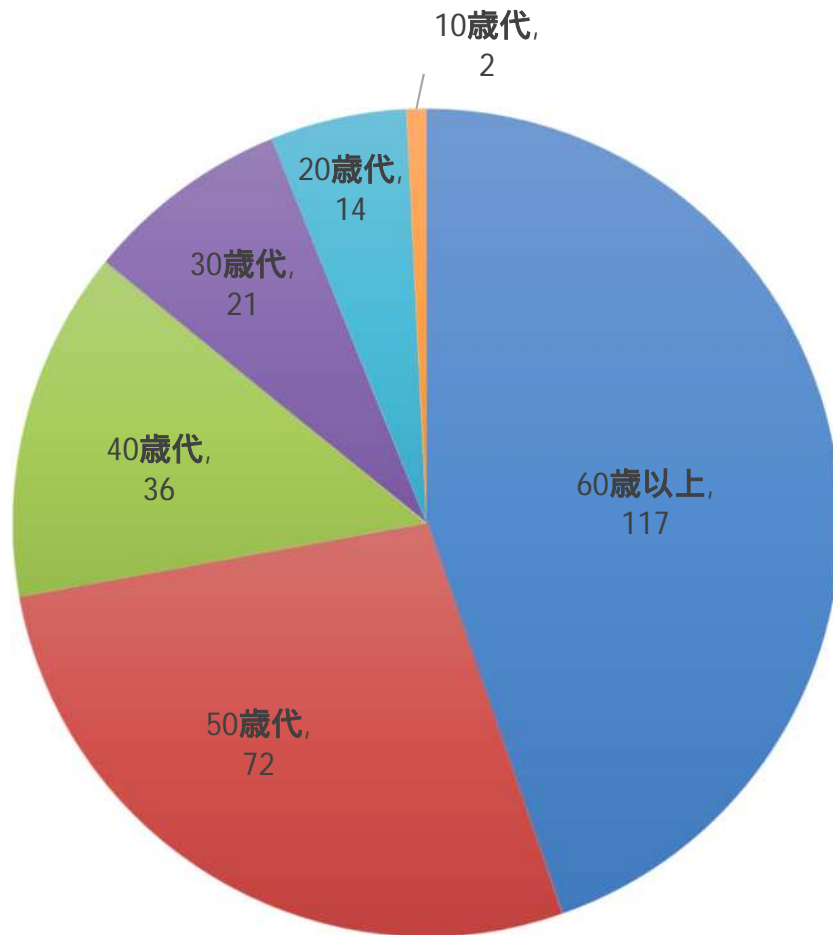
高齢労働者災害の発生割合



高齢労働者災害の業種別発生状況



年齢別転倒災害発生状況



労働災害防止計画(第13次防)の概要

計画期間:2018年4月1日～2023年3月31日

1 計画のねらい

「働く方々の一人ひとりがかげがえのない存在であり、それぞれの事業場において、一人の被災者も出さない」

全ての関係者が、この基本理念の下、働く方々の一人ひとりが、より良い将来の展望を持ち得るような社会とするため、日々の仕事が安全で健康なものとなるよう、不断の努力を図ることにより、

「安心して働くことができる職場の実現」を目指します。

福井県内の労働災害の大幅な減少と労働者の健康確保を図るため、国の定めた第13次労働災害防止計画に基づき、福井労働局における労働災害防止対策を推進する方向を明らかにします。

長期的な災害動向と社会情勢の変化を踏まえて、重点対策を絞り込みます。

2 計画の全体目標

死亡災害の撲滅を目指して、12次防期間中と比較して13次防期間中の労働災害による**死亡者数を50%以上減少**させる。

2017年と比較して、2022年までに休業4日以上の労働災害による**死傷者数を5%以上減少**させる。

3 重点施策

死亡災害の撲滅を目指した対策の推進

就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

過労死等の防止等、労働者の健康確保対策の推進

化学物質等による健康障害の防止対策の推進

原子力発電所等に対する労働災害防止対策の推進

事業場ごとの安全衛生管理組織及び企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

死亡災害の撲滅を目指した対策の推進

死亡災害の撲滅【目標】死亡災害を50%以上減少（13次防期間中、12次防期間と比較して）

重点とする業種

建設業

【目標】死亡災害を15%以上減少
(13次防期間中、12次防期間と比較して)

高所作業におけるフルハーネス型安全帯の使用徹底
「大組・大払工法」「手すり先行工法」の採用
自然災害での工事における労働災害防止対策の徹底
施工段階における安全衛生に配慮した設計の普及

製造業

【目標】死亡災害を15%以上減少
(13次防期間中、12次防期間と比較して)

機械導入時の残存リスクに基づいた安全な使用の徹底
施設、設備に対する点検・整備等の徹底
食料品製造業及び繊維工業における職長教育の実施

就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

死傷災害の減少【目標】死傷者数を5%以上減少（2017年と比較して2022年までに）

第三次産業

【目標】第三次産業について
死傷者数を減少
社会福祉施設について
死傷者数を5%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

業界団体や商業施設運営団体等との協力による労働災害防止対策の計画的推進
社会福祉施設における労働災害防止の取組の推進
雇い入れ時の安全衛生教育の徹底
小規模事業場に対する企業単位での指導の重点化
安全推進者等の選任の推進

道路貨物運送業

【目標】死傷者数を10%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

荷役作業時の基本的安全対策の徹底
荷主事業者に対する荷役施設・設備の改善等の支援要請

転倒災害防止対策

【目標】死傷者数を10%以上減少
(2017年と比較して2022年までに)

転倒災害を防止する作業環境の整備、4S活動の徹底
転倒災害防止に係る教材素材・資料の提供

冬季災害防止対策

冬季無災害運動の推進

腰痛予防対策

【目標】死傷災害を5%以上減少
(13次防期間中、12次防期間と比較して)

腰痛予防教育の強化
介護労働者の腰痛予防手法の普及
リスクアセスメント等の実施の促進

熱中症対策

【目標】死傷災害を5%以上減少
(13次防期間中、12次防期間中と比較して)

WBGT値の活用による対策の徹底
適切な健康管理の実施

交通労働災害対策

安全運転管理者講習等を通じたガイドラインの指導

「危険の見える化」の推進

「危険の見える化」に配慮した標識、掲示等の普及

高年齢労働者、非正規雇用労働者、外国人労働者対策

高年齢労働者の労働災害防止対策
派遣労働者、未熟練労働者の労働災害防止対策
外国人労働者、技能実習生の労働災害防止対策

個人請負等への対応

建設基本法に基づく安全対策の推進

過労死等の防止等、労働者の健康確保対策の推進

健康確保対策

過重労働による健康障害防止の徹底
健康確保措置の推進

メンタルヘルス対策
【目標】メンタルヘルス対策の取組
事業場の割合を80%以上

メンタルヘルス対策の推進
パワーハラスメント対策の推進

疾病を抱える労働者等の健康確保対策

企業における健康確保対策の推進、企業と医療機関の連携の促進
疾病を抱える労働者を支援する仕組みづくりの推進

化学物質等による健康障害の防止対策の推進

化学物質等による健康障害防止対策

化学物質による健康障害防止対策
石綿による健康障害防止対策
粉じん障害防止対策

受動喫煙防止対策

職場での禁煙、空間分煙等の受動喫煙防止対策の普及・促進

原子力発電所等に対する労働災害防止対策の推進

電離放射線による健康障害防止対策
廃炉作業、定期検査工事等における労働災害防止対策

事業場ごとの安全衛生管理組織及びの企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

企業単位での安全衛生管理体制の推進
中小規模事業場への支援